

### 3. 本市の概況

#### 3.1 地域特性

本市は、2005（平成 17）年 3 月 7 日、赤磐郡内の山陽町、赤坂町、熊山町及び吉井町が合併して誕生しました。現在の総人口は 42,655 人（2024（令和 6）年 7 月 1 日現在）、総面積は 209.36 平方キロメートルです。

東部に吉井川が流れ、中央から南部の平野には市街地と田園地帯が広がり、北部から東部にかけては丘陵地となっていて、豊かな自然と文化遺産に恵まれた地域です。温暖な気候と肥沃な土地を活用して、桃・ぶどう・米等、品質の高い多様な農産物が生産されています。

また、南西部の山陽インターチェンジをはじめとして広域交通の利便性が高いことから、多くの企業が立地しています。

生活環境の整った大規模な住宅団地も広がり、子育て施設や文化交流施設、商業施設等も充実しています。

#### 本市内の企業の取組 ⑤

##### モリマシナリー株式会社（仁堀東） ※主な事業内容：精密機械、部品の設計、加工、製造

モリマシナリーでは、省エネ法に基づいて、毎年エネルギー消費削減に取り組まれています。

例えば、設備更新の際の省エネ化のほか、8つある工場の屋根を遮熱塗料で塗装することで屋根から入り込む夏場の高温を和らげるとともに、工場内の冷房効果が向上し省エネと従業員の熱中症予防に効果があるとのこと。

太陽光発電等の再エネ導入にも興味はあるとのことですが、費用対効果を十分に考慮して進められるそうです。

事業においても、脱炭素につながる取組もされています。

“夢の素材”と呼ばれ、鋼鉄の 1/5 の軽さで 5 倍の強度を持ち、岡山県真庭産のヒノキを 100% 利用したリグノセルロースナノファイバー（LCNF）※を岡山県や岡山大学の協力のもと開発されたほか、パームやしの古木や葉、サトウキビの収穫残渣等農業残渣を爆砕して再利用する試み等、自社のノウハウと強みを活かしてビジネスと地球環境保全の両立を目指されています。



※軽さ、強度の他、耐熱性にも優れた炭素素材で、自動車や家電への活用が考えられています。

プラスチック暴露試験 屋外に放置する暴露試験を実施

また、工場からの廃棄物の調査も行い、輸入運送で使われる木製パレットが大量に廃棄、費用が掛かっていることから、エネルギー燃料としての活用方法を検討されています。

このほか、本市とは 2024（令和 6）年 9 月、「災害時における支援物資の保管等に関する協定」を締結し、災害発生時には本市からの要請に基づき、駐車場や施設の一部を支援物資等の保管、配送の拠点として利用できるよう提供、協力いただけることとなりました。



図 3-1 本市との連携協定

写真提供：モリマシナリー株式会社



図 3-2 本市の地域区分と主な交通網

出典：赤磐市勢要覧 2020 を加工して作成

### 3.2 気温の状況

本市は岡山県の南東部に位置し、自然環境にも恵まれています。

岡山県は降水量の少ない温暖な気候に恵まれ晴れの日数が全国 1 位で、台風や集中豪雨等の風水害や積雪の影響が少ない地域です。

■ 晴れの日数 (降水量 1mm 未満の日数の平年値)  
(1981 年～ 2020 年)

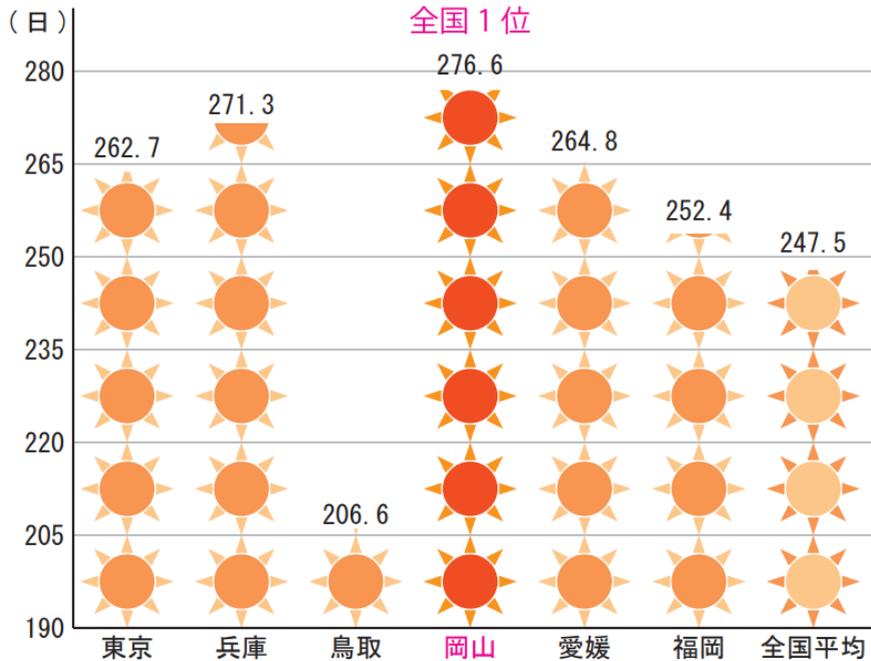


図 3-3 晴れの日数

出典：赤磐市 企業立地パンフレット (原典は気象庁ホームページ)

■ おかやまの降水量・気温の平年値 (1981 年～ 2020 年)

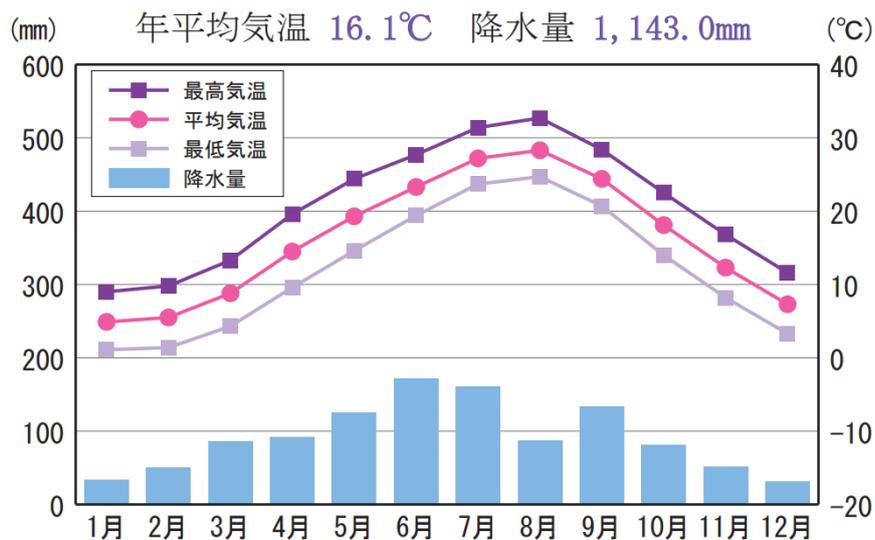


図 3-4 おかやまの降水量・気温の平年値

出典：赤磐市 企業立地パンフレット (原典は気象庁ホームページ)

### 3.3 人口

本市の総人口は、大型住宅団地の分譲以降増加を続けてきましたが、2005（平成 17）年の 43,913 人をピークに減少を続け、国立社会保障・人口問題研究所の 2023（令和 5）年推計によると、2050（令和 32）年には 34,386 人になると予測されています。

表 3-1 地域別人口・世帯数

出典：赤磐市ホームページ（2024（令和 6）年 7 月 1 日現在）

|     | 山陽地区   | 赤坂地区  | 熊山地区   | 吉井地区  | 合計     |
|-----|--------|-------|--------|-------|--------|
| 男性  | 11,542 | 1,778 | 5,596  | 1,591 | 20,507 |
| 女性  | 12,589 | 1,903 | 5,931  | 1,725 | 22,148 |
| 合計  | 24,131 | 3,681 | 11,527 | 3,316 | 42,655 |
| 世帯数 | 10,604 | 1,767 | 4,743  | 1,699 | 18,813 |

1970 年代から 2000（平成 12）年にかけて、総人口の増加とともに生産年齢人口（15 歳～64 歳）も増加していましたが、2000 年代の半ばより減少に転じています。

総人口は緩やかに減少し、2010（平成 22）年に比べて 2030（令和 12）年には 7.4%減少し、更に 20 年後の 2050（令和 32）年には 20.9%減少が予測されます。

年少人口（14 歳以下）は、団塊ジュニア世代の誕生で 1970 年代から 1980 年代まで増加しましたが、その後は減少を続け、1995（平成 7）年には老年人口（65 歳以上）を下回りました。

老年人口（65 歳以上）は、団塊世代の老年期入りを受けて 2015（平成 27）年には大幅に増加し、うち、75 歳以上人口については、緩やかな増加が続き、2030（令和 12）年をピークに減少に転じる見込みです。

65 歳以上人口比率について、2010（平成 22）年には 26.4%であったものが、2050（令和 32）年には 39.5%になる等、少子高齢化を伴う人口減少が進みます。

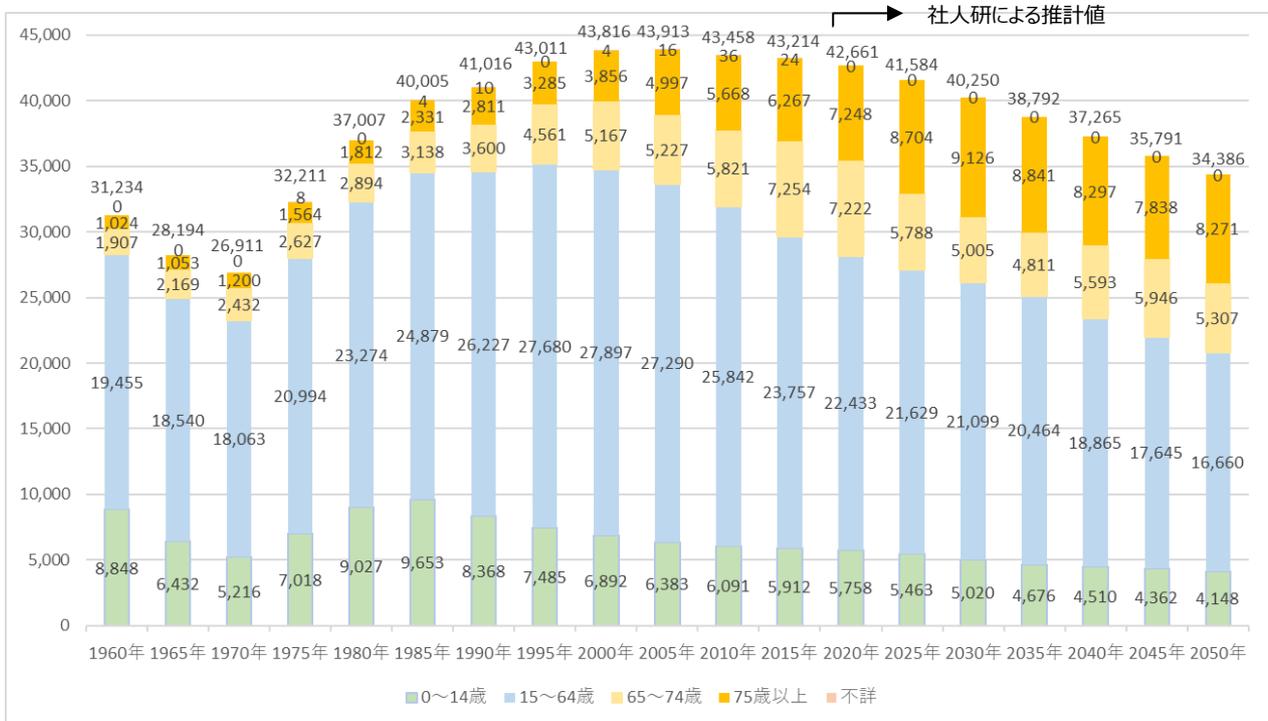


図 3-5 年齢 4 区分別人口の推移と将来推計

出典：国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口（令和 5（2023）年推計）、赤磐市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン改訂版（令和 2 年 3 月改訂）を参考に作成

### 3.4 土地利用の状況

2022（令和4）3月現在、本市の市域面積は209.36平方キロメートル（20,936ha）で、そのうち、宅地は11.328平方キロメートル（1,132.8ha）です。

市の南部では、36.95平方キロメートル（3,695ha）を都市計画区域（市街化区域、市街化調整区域）に指定しています。

この都市計画区域には2つの大規模住宅団地があり、市街化区域の人口の約9割がこの両団地に居住する等、都市計画区域を有する県内の他都市とは異なる都市構造上の特徴を有しています。2つの住宅団地を比較すると、桜が丘では人口が増加し、山陽団地では高齢化や人口減少の進行、空き家の増加が見られます。

市街化区域には住居系の他に商業系や工業系の土地利用を定めていますが、その規模は小さく、日常の買い物や通勤においては自家用車の利用が必要となっています。今後、高齢化が進行していく中で、都市の活力を維持・増進していくためには、若者世代の働く場の確保にも繋がる産業基盤の強化や、市内の各拠点や岡山市等との公共交通ネットワークの強化につながる交通結節点の整備などが重要です。市では、都市計画の変更（令和6年12月告示）により土地利用規制を見直し、都市構造の再構築を進めます。

一方、市街化調整区域は、農地及び森林がほとんどですが、幹線道路沿道等では一部建物の土地利用が見られます。

市の中部から北東部の都市計画区域外の地域では、工業団地に多くの企業が立地しています。また、一定の範囲内に公共施設や必要最低限の生活利便施設があるものの、人口減少等の影響から生活利便施設の開発があまり進まず、空き家の増加が見られます。

**表 3-2 区域別面積**

出典：赤磐市立地適正化計画（令和6年4月）

|        | 行政区域   | 都市計画区域 | 市街化区域 |
|--------|--------|--------|-------|
| 面積（ha） | 20,936 | 3,695  | 675   |

※令和4年3月現在

**表 3-3 本市民有地面積**

出典：令和4年岡山県統計年報

| 項目     | 宅地      | 田       | 畑     | 山林      | 原野    | 計        |
|--------|---------|---------|-------|---------|-------|----------|
| 面積（ha） | 1,132.8 | 2,527.3 | 783.4 | 7,964.4 | 439.4 | 12,847.3 |
| 割合     | 8.8%    | 19.7%   | 6.1%  | 62.0%   | 3.4%  | 100.0%   |

### 3.5 産業特性

本市の就業者数は、減少傾向ですが、近年の減少率は小さくなっています。業種別の就業者数は、2020（令和 2）年では製造業が一番多く、次いで、医療・福祉関係と卸売業・小売業がほぼ同数となります。就業者全体に占める産業別の就業者割合は、第 1 次産業、第 2 次産業ともに減少傾向であり、第 3 次産業は増加傾向です。また、産業別では、医療・福祉関係の割合が大きく増加しています。

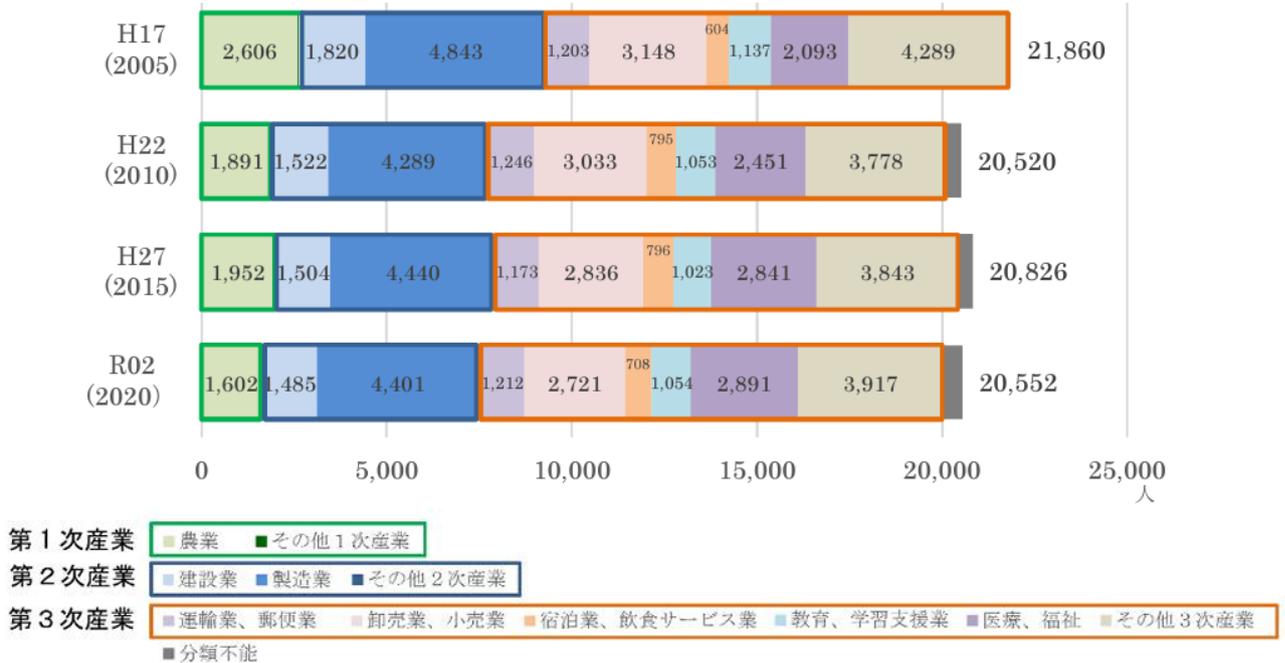


図 3-6 産業別就業者数

出典：赤磐市立地適正化計画（令和 6 年 4 月）

第 2 次 赤磐市総合計画（令和元年度 一部改訂）によると、本市では、水稻、ぶどう、桃等豊かな自然を活用して全国的にも名を知られたブランド力の高い農産物の生産が行われています。特に、朝日米、雄町米、マスカット、清水白桃の生産量は、全国 1 位のシェアを誇る岡山県の中にあって、全て県内上位 3 位に入っており、農業は正に本市の基幹産業です。

農業全体でみると、農家数、農家人口、経営耕地面積がいずれも減少傾向にあり、耕作放棄地が増加傾向にあり、特に市北部では、過疎化等の影響により耕作放棄地の増加割合が高くなっています。

新たな担い手の確保と経営支援体制の充実等により、地産地消、安全・安心な農産物の販売等の取組を推進し、さらには耕作放棄地の解消も図る必要があります。

現在、市内の工業団地の利用率は 9 割を超えており、地域の雇用と活性化に寄与しています。

地域に形成された産業基盤をベースにした産業振興を基本路線として、気候や広域交通において利便性の高い強みを活かしつつ、社会経済需要や企業の立地ニーズに対応した新たな用地の確保と誘致、既存産業の活性化についても、戦略的な検討が必要です。

市内の消費は減少傾向です。通勤・通学の移動状況や市民一人当たりと県民一人当たりの小売商品販売額の比較等から、市民の消費活動は岡山市等の近隣都市での展開が推測されます。

市内におけるサービス産業の付加価値向上等により、交流人口の増加と地域の活性化を図り、市内消費の増加につなげる必要があります。